

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月30日

【事業年度】 第77期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池崎久也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	39,066,209	42,054,841	39,980,868	41,236,839	41,296,102
経常利益 (千円)	3,747,076	4,443,914	4,615,204	4,663,216	4,005,423
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,320,454	2,762,265	2,900,034	2,868,002	2,520,390
包括利益 (千円)	1,938,128	3,209,174	2,825,533	3,351,492	2,401,288
純資産額 (千円)	39,578,894	42,197,266	44,432,295	47,173,461	48,632,158
総資産額 (千円)	53,046,638	56,381,795	57,779,253	60,687,788	62,586,693
1株当たり純資産額 (円)	1,813.28	1,941.46	2,053.92	2,186.83	2,287.34
1株当たり当期純利益 (円)	119.25	141.96	149.04	147.40	129.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	67.0	69.2	70.1	70.1
自己資本利益率 (%)	6.7	7.6	7.5	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	9.0	9.2	8.4	7.7	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,954,719	2,867,912	5,167,852	2,128,164	2,140,078
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,077	1,272,462	1,124,890	2,011,210	3,040,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,364	651,898	653,069	679,001	1,064,418
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,126,105	15,065,278	18,456,990	17,927,970	15,978,071
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,234 (516)	1,232 (482)	1,243 (478)	1,252 (469)	1,269 (464)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	31,076,875	32,323,518	31,396,362	31,618,384	31,112,128
経常利益 (千円)	3,052,155	3,465,894	3,676,360	3,558,716	3,084,253
当期純利益 (千円)	2,066,883	2,351,501	2,502,312	2,370,710	2,168,046
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	28,216,901	30,120,066	31,874,509	33,805,606	35,066,613
総資産額 (千円)	38,160,194	40,836,850	42,224,221	43,711,945	45,185,012
1株当たり純資産額 (円)	1,450.12	1,547.98	1,638.18	1,737.49	1,828.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	23 (5)	28 (10)	29 (10)	30 (10)	31 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	106.22	120.85	128.60	121.84	111.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.9	73.8	75.5	77.3	77.6
自己資本利益率 (%)	7.5	8.1	8.1	7.2	6.3
株価収益率 (倍)	10.2	10.8	9.8	9.3	10.1
配当性向 (%)	21.7	23.2	22.6	24.6	27.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	788 (304)	782 (280)	790 (277)	798 (267)	808 (260)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	75.6 (84.0)	93.0 (99.2)	91.5 (106.6)	85.5 (120.2)	87.2 (117.2)
最高株価 (円)	1,637	1,512	1,410	1,485	1,185
最低株価 (円)	966	957	883	1,090	999

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第77期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1938年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 1947年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 1954年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 1960年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 1964年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 1967年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。
（1969年12月「立川商事株式会社」、1978年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1968年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 1968年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 1972年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 1974年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 1976年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 1976年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 1979年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 1980年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 1982年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 1982年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 1983年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 1984年3月 横浜支店を設置。
- 1984年8月 京都支店（現京都営業所）を設置。
- 1984年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1987年1月 静岡支店（現静岡営業所）を設置。
- 1987年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 1987年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1988年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1988年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 1989年2月 関東支店を設置。
- 1989年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 1990年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 1990年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 1990年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 1991年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1991年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
（2022年9月に清算）
- 1991年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 1992年4月 千葉、神戸（現神戸営業所）に支店を設置。
- 1993年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（1999年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1994年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1995年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 1999年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（2009年10月に清算）
- 2000年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 2002年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2005年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。
- 2015年7月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

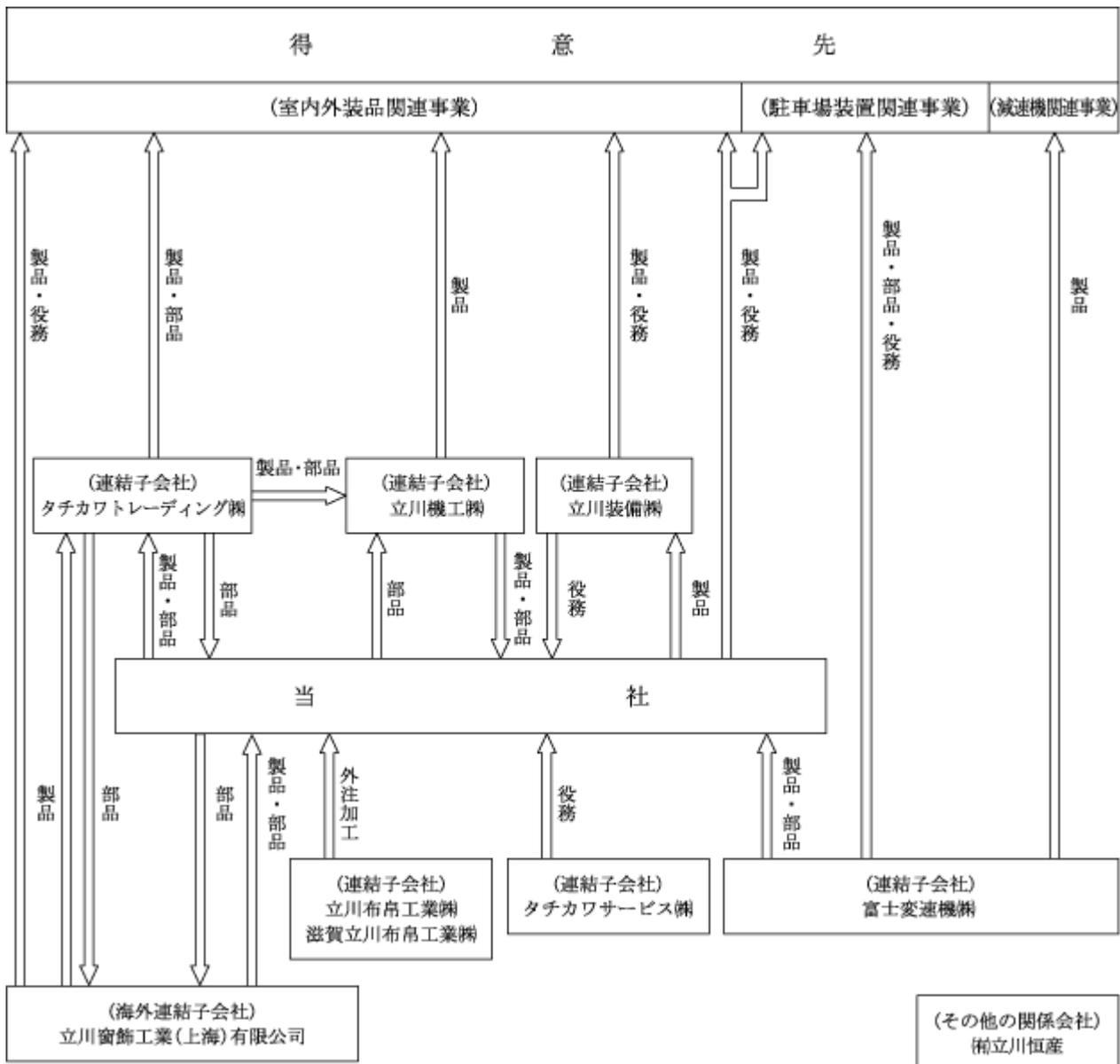
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機株 (注) 3、4、5	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6		間仕切、電動部品、駐車場装置 の購入 建物の賃貸あり
立川機工株 (注) 3	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 建物の賃貸借あり
立川装備株 (注) 3	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸借あり
立川布帛工業株	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業株	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
タチカワサービス株	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0		当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング株	東京都港区	300,000	室内外装品関連事業	100.0 (16.7)		部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0 (100.0)		ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) ㈲立川恒産	東京都渋谷区	74,250	投資業		21.2	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,043 (434)
駐車場装置関連事業	68 (5)
減速機関連事業	145 (21)
全社(共通)	13 (4)
合計	1,269 (464)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
808 (260)	42.0	18.4	6,191

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合
 組合員数 539名(出向社員を含む)
 所属上部団体名 J A M
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えると共に、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、2023年度からの3年間を対象とする中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定しております。

収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視しており、本中期経営計画期間中の連結業績目標は、以下のとおりであります。

連結業績目標

	2022年12月期 実績	2023年12月期	2025年12月期
売上高	413億円	428億円	445億円
営業利益	38億円	41億円	44億円
経常利益	40億円	43億円	46億円
当期純利益	25億円	27億円	29億円

(3)中長期的な会社の経営戦略

- ・建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、今後「ものづくりとマーケティング」、「経営基盤の強化」、「サステナビリティへの取組み」に注力し、環境や時代のニーズに応じて進化させていくことを基本方針としており、主な取組みは、以下のとおりであります。



中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください。

https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/ir/library/tyuukikeieikeikaku23-25.pdf

ものづくりとマーケティング

「マーケティングの継続と進化」「技術革新」「生産体制の強化」を三位一体に、メーカーとして、企画、開発、生産、販促を強化してまいります。

- ・ マーケティングの継続・進化
 - ・ 安心・安全・快適・環境を基本とした製品開発と販売促進
 - ・ 電動製品、間仕切り製品による新たな快適な住空間の提案
 - ・ デジタルマーケティングの強化と、リアルとデジタルを融合させたマーケティングの進化
 - ・ 利益体質強化に向けた基盤づくり
- ・ 技術革新
 - ・ 技術研究棟の新設により、当社独自の新技術、新素材、新製法等の研究を推進
 - ・ メーカーとしての開発基盤を強化
- ・ 生産体制の強化
 - ・ 生産・物流拠点の最適化と設備の計画的更新
 - ・ 拠点毎の生産品目を見直し、主力製品、電動製品、間仕切り製品の生産体制を最適化

経営基盤の強化

将来に向け、事業戦略やマーケティングを推進する為に必要な人材の確保と育成、また事業拠点の整備を実施致します。

- ・ 戦略に必要な人材の確保と育成
 - ・ 新卒・中途採用強化と、社員の年齢構成是正、処遇改善推進
 - ・ 社員の定着率向上や人材活用に向けた研修プログラムの見直し
 - ・ 社員の多様性拡大、健康経営の推進
- ・ 計画的な事業拠点整備
 - ・ エリアマーケティングの強化に向けた事業所の最適化
 - ・ 働きやすい職場環境の整備
 - ・ 太陽光発電装置の設置や照明LED化等環境対策の推進

サステナビリティへの取組み

当社グループは、SDGsに賛同し、ブラインドや間仕切りをはじめとするインテリア製品を通じて、「人にやさしい快適な環境づくり」を提案するとともに、省エネや安全・安心を追求したものづくりを行っております。

また、事業を通じて、環境に配慮した取組みを行い、持続可能な社会への貢献を目指し、積極的な活動を推進してまいりました。

今後サステナビリティ経営がますます重要になる中、ESGに関する当社の重要課題解決に向け、2022年11月にサステナビリティ推進室を設置し、具体的な取組みを強化しております。加えて、2023年2月には、サステナビリティ関連の情報開示に関する事項等の審議を行い、審議結果を取締役会へ付議。また、取締役会で決議された事項の進捗管理およびモニタリングを行う「サステナビリティ委員会」を設置し、ガバナンス体制を構築致しました。

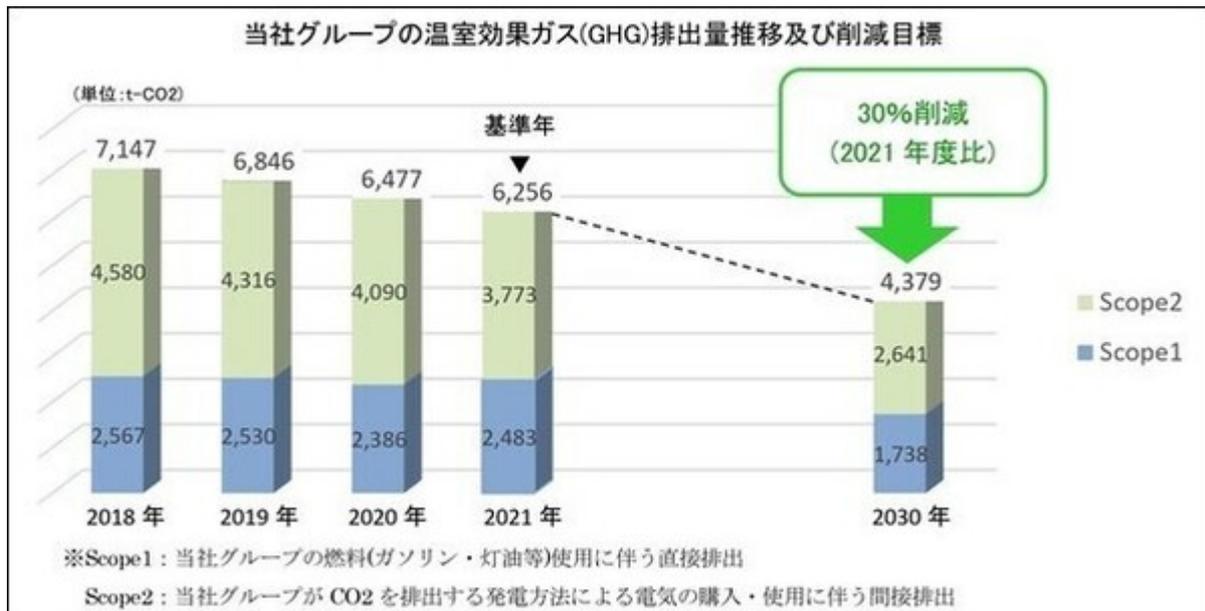
(主な取組み)

テーマ	今後の取組み	関連するSDGs
E 環境負荷低減 気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量30%削減(2021年度比) 廃棄物の削減 環境配慮型設計の推進 TCFD提言に沿った情報開示 	
S 快適な住空間の提供 働きやすい環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 人にやさしい快適な住空間の提供 安心・安全の追求 働きやすい職場環境の整備 健康経営の推進 社員の多様性拡大 	
G グループガバナンスを 重視した経営	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化 コンプライアンスの徹底 	

(GHG排出量削減目標)

当社グループの事業活動により排出されるGHG排出量(Scope1、2)を削減することを重要な課題と捉え、2030年度までに2021年度を基準とし30%削減する目標を設定しております。

これに伴い、GHG排出量の削減に向け、製造工程の省エネルギー化の推進、各事業所の照明LED化、営業車両の低燃費車化等を積極的に取り組みます。



(気候変動への対応)

当社は、2023年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、今後の気候変動影響により、当社を取り巻く環境がどのように変化するかを想定した上で、予測される「リスクと機会」を特定すると共に、ガバナンスやリスク管理体制を構築し、TCFD提言に基づき情報開示を行っております。

TCFD提言に基づく情報開示は当社ホームページで開示しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約82%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、付加価値と品質向上により他社製品との差別化を図った高機能製品の拡販に努める他、電動製品や間仕切製品による新たな需要創造、リフォーム市場等の成長分野の攻略を進めてまいります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、原材料の調達先を複数確保する等、適正な価格での仕入れに努めておりますが、原材料高騰の影響が大きく、生産の効率化やコスト削減などで吸収しきれなくなった場合には、販売価格の見直しを検討し、収益確保に努めてまいります。

為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、為替予約等により為替相場の変動リスク軽減に努めております。

株価の下落について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。国内外の情勢の変化により株価が大幅に下落した場合には、評価損失の計上など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。保有株式については、保有の合理性を定期的に検証し、保有数を見直しております。

経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約82%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害や感染症により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループや取引先企業が被害を受け、事業活動に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、事業継続計画書（BCP）を策定し、地震等の自然災害や感染症が発生した場合の緊急対応と早期の事業復旧へ向けた方策を遂行する体制を整えております。

貸倒れリスクについて

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、経済情勢悪化の影響等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、当社グループでは取引先別に設定した与信限度額の範囲内で取引を行うことで、貸倒による損失回避に努めております。

情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、個人情報をはじめとする多数の重要な機密情報を保有しておりますが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすだけでなく、損害賠償責任の発生等により経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、当社グループでは情報セキュリティ対策ツールの導入と、社内情報のアクセス制御を行い、機密情報を適切に管理しております。

新型コロナウイルス感染拡大について

当社グループは新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、市場環境の悪化や需要の減少により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

感染拡大が懸念される場合、訪問営業の自粛や在宅勤務等により、感染拡大防止に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、未だにその終息は見えず、更に原材料価格の高騰や、急激な円安進行、ウクライナ情勢の長期化等によるサプライチェーンの混乱等、事業環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅着工戸数が減少傾向にあり、特に戸建の着工減少が顕著でした。また、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透に注力しました。また、当社ウェブサイトの全面リニューアルやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。生産面においては主力生産拠点のひとつである滋賀工場に、最新の塗装ライヤ自動倉庫を備えた塗装棟を新設し、生産の効率化やBCP（事業継続計画）への対応強化を図りました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

加えて、当社グループでは、サステナビリティ経営を強化するため、サステナビリティ推進室を設置し、温室効果ガス排出量を2030年度までに、2021年度から30%削減する目標を定めた上で具体的な取り組みを開始しました。また、株主還元を目的に自己株式の取得や株主優待を拡充するなど、企業価値向上に取り組まれました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,296百万円（前期比0.1%増）、営業利益は3,822百万円（前期比16.1%減）、経常利益は4,005百万円（前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,520百万円（前期比12.1%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は41,582百万円（前期比0.8%増）、営業利益は3,913百万円（前期比14.1%減）であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

スマートで便利な暮らしの提案として、住宅向け電動カーテンレール『スマートインテリアシェード ホームタコス ティエルモ』や、シンプルなデザインで様々なシーンにフィットする装飾カーテンレール『マルチ』を2月に発売したほか、5月にはブリーツスクリーンのリニューアルを行い、『ベルレ ダブル』『スマートインテリアシェード ホームタコス ペルレ ダブル』、ハニカムスクリーン『ブレア ペア』等、窓まわりの断熱による省エネ効果に優れた製品を市場導入しました。更に10月には調光ロールスクリーン『デュオレ』のリニューアルや、電動木製ブラインド『フォレティア電動』のラインナップ拡充を行い、新製品の市場導入により需要の活性化を図ると共に、対面とオンラインを使い分けた販促活動により市場浸透に努めました。

その他、おうち時間の増加による室内空間の間仕切りニーズの高まりを受け、機能と納まりに優れた間仕切『ブレイス』『ブレイス スウィング』の訴求に注力しました。

しかしながら、売上高は34,000百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価高騰が影響し、3,279百万円（前期比18.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は34,279百万円（前期比0.1%増）、営業利益は3,363百万円（前期比16.0%減）であります。

[駐車場装置関連事業]

付加価値提案により改造改修案件の受注は堅調に推移しましたが、新築工事における主力の「パズルタワー」の大型物件が減少し、売上高は3,530百万円（前期比1.4%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、294百万円（前期比17.9%減）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,765百万円（前期比10.4%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高の増加により249百万円（前期比28.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は3,771百万円（前期比10.6%増）、営業利益は255百万円（前期比32.0%増）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、15,978百万円（前期末 17,927百万円）となりました。これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,949百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,140百万円の増加（前期は2,128百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,027百万円に対し、減価償却費965百万円による増加があった一方で、棚卸資産の増加額1,079百万円、法人税等の支払額1,568百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、3,040百万円の減少（前期は2,011百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,474百万円、投資有価証券の取得による支出601百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、1,064百万円の減少（前期は679百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払629百万円、自己株式の取得による支出313百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	29,004,142	0.6
駐車場装置関連事業	3,463,814	1.6
減速機関連事業	3,719,099	+7.8
合計	36,187,055	+0.1

(注) 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	30,305,586	+0.1		
駐車場装置関連事業	3,088,502	+10.9	2,086,298	17.5
減速機関連事業	4,167,060	+11.0	1,595,087	+33.5
合計	37,561,150	+2.0	3,681,385	1.1

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	34,000,300	0.7
駐車場装置関連事業	3,530,283	1.4
減速機関連事業	3,765,518	+10.4
合計	41,296,102	+0.1

(注) 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は62,586百万円で、前連結会計年度末と比較し1,898百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は39,966百万円で、前連結会計年度末と比較し496百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は22,620百万円で、前連結会計年度末と比較し2,395百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得によるものであります。

(負債)

負債は13,954百万円で、前連結会計年度末と比較し440百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、電子記録債務、未払金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は48,632百万円で、前連結会計年度末と比較し1,458百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の70.1%となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は41,296百万円と前連結会計年度と比較し59百万円の増加となりました。

主力事業である室内外装品関連事業では、住宅着工戸数が減少傾向にある中、品質や機能性を向上させた新製品の投入、及び他社との差別化を図った高付加価値製品の拡販等、売上拡大に注力しましたが、売上高は34,000百万円で前連結会計年度と比較し245百万円の減少となりました。

駐車場装置関連事業では、改修改造案件が好調に推移しましたが、新築工事におけるパズルタワーの大型物件が減少した結果、売上高は3,530百万円で前連結会計年度と比較し49百万円の減少となりました。

減速機関連事業では、設備投資の市況回復に支えられ、定番品や個別減速機が堅調に推移し、売上高は3,765百万円で前連結会計年度と比較し353百万円の増加となりました。

売上原価は、一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価の高騰により、売上高に対する売上原価の比率は59.0%と前連結会計年度を2.4ポイント上回って24,366百万円となりました。この結果、売上総利益は16,929百万円と、前連結会計年度と比較し962百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めた結果、13,107百万円と前連結会計年度と比較し227百万円の減少となりました。この結果、営業利益は3,822百万円となり、前連結会計年度と比較し734百万円の減少、経常利益は4,005百万円となり、前連結会計年度と比較し657百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,520百万円と前連結会計年度と比較し347百万円の減少となり、1株当たり当期純利益は129円74銭と前連結会計年度と比較し17円66銭の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	66.5	67.0	69.2	70.1	70.1
時価ベースの自己資本比率	39.6	45.0	42.2	36.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150,283.3	134,662.7	226,312.8	434,851.8	378,038.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保し、安定した財務基盤を維持することに努めております。

主な資金需要は、原材料購入等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用のための運転資金および設備投資資金であり、全て自己資金で賄っております。資本の財源は、主として営業活動により得られた資金であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた特に重要な会計上の見積り及び仮定については、下記のとおりであります。

a. 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げの方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。

しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、将来の課税所得の見積額及び実行可能なタックス・プランニング等を踏まえ、合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで判断しております。

しかしながら、将来の課税所得の見積額は業績等により変動するため、実際の課税所得の金額が見積りと異なった場合や、タックス・プランニング等に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、減損損失の認識において使用される将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等の前提条件について、一定の仮定に基づき設定しております。これらの仮定は、経営者が最善と判断した見積りに基づいて決定しております。

しかしながら、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が生じた場合には、固定資産の減損処理を行い、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は621百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、主力製品のひとつであるロールスクリーン『ラルクシールド』、タテ型ブランド『パーチカルブラインド』において、抗ウイルス・抗菌加工を施した生地を拡充を行ったほか、ドレープとレースの2枚の生地を配したブリーツスクリーン『ペルレ ダブル』、『スマートインテリアシェード ホームタコス ペルレ ダブル』、ハニカムスクリーン『ブレア ペア』等、省エネ効果に優れた製品を市場導入しました。

また、スマートで便利な暮らしの提案として、スマートスピーカーやスマートフォンで操作可能な住宅向け電動カーテンレール『スマートインテリアシェード ホームタコス ティエルモ』、シンプルなデザインで様々なインテリアシーンにフィットする装飾カーテンレール『マルティ』を新たに発売しました。

なお、すっきりとした見た目の美しさと、ドレープとレースを使い分けて調光できる機能性を両立したブリーツスクリーン『ペルレ ダブル』、ドレープとレースを交互に配置して切り替えができるタテ型ブラインド『ラインドレープ ペア アンサンブル』は2022年度グッドデザイン賞を受賞しました。

そのほか、スマートスピーカーやスマートフォンでの操作も可能な窓まわりの電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』の市場浸透に注力し、顧客満足度の高い製品の開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は516百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、市場環境動向を踏まえ、最先端センシング技術とITテクノロジーとして、スマートフォンやタブレットによる出庫予約システム、人感センサとAI画像処理による安全に自動でゲートを閉めるシステムなど利用者の利便性向上に取り組んできました。また、多様化する自動車への対応として、装置構造の最適化により入庫可能な車種拡大にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は66百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、カタログ標準品のアレンジ対応に加え、当社の得意とする特定ユーザー向けの個別製品の商品化を推進してきました。また、半導体関連の設備投資増加に加え、物流倉庫向け搬送システムの需要は堅調に推移しており、工場・倉庫の省人化と自動化に貢献する無人搬送台車駆動（AGV）用減速機の開発に取り組んできました。

既存機種については、改良により品質向上を図ると共に、法規制への対応と地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は39百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額2,676百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、滋賀工場塗装棟の新設工事など2,509百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では25百万円、減速機関連事業では、部品加工機械設備など141百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	508,162	8,695	2,031,704 (541)	55,302	33,354	2,637,217	204 (20)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	280,347	82,569	428,385 (79,620)	1,845	9,607	802,753	89 (75)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	2,725,044	1,806,429	98,329 (48,271)	263	12,943	4,643,008	73 (8)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	118,255	10,338	256,200 (14,000)	85	172	385,050	4 (56)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	22,027	5,555	59,356 (13,263)	85	340	87,363	3 (31)
関東支店 (埼玉県さいたま市 北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	1,405		67,263 (622)	201	0	68,869	10 (2)
名古屋支店 (愛知県名古屋市 西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	61,320		227,891 (867)	236	2,687	292,134	26 (2)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	32,634		166,531 (832)	72	432	199,669	8 (0)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	405,245	391	569,376 (609)	378	4,263	979,653	43 (1)

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機(株)	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 管理部門	その他設備	50,347	409	304,369 (3,588)	20,841	11,677	387,643	76 (11)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	252,427	294,931	207,724 (21,033)	15,839	37,785	808,706	107 (20)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	296,967	265,933	1,071,616 (39,193)	175	7,294	1,641,985	32 (1)
立川機工(株)	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	317,387	69,235	355,352 (22,058)	297	20,743	763,014	73 (24)
立川装備(株)	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	48,049		556,051 (394)	2,421	248	606,769	42 (5)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川プラインド 工業(株) 関東支店	埼玉県 さいたま 市北区	室内外装品 関連事業	支店建設	254,593	113,920	自己資金	2022年3月	2023年5月	
立川プラインド 工業(株) 技術研究棟	千葉県 船橋市	室内外装品 関連事業	試験研究棟 建設	620,000		自己資金	2023年8月	2024年5月	品質向上、新規開発
立川プラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	479,541		自己資金	2023年1月	2023年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川プラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	697,658		自己資金	2023年1月	2023年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備等	93,431		自己資金	2023年1月	2023年12月	老朽化対策、生産性 向上、原価低減
			生産棟 新設等	617,700	278,203	自己資金	2022年3月	2024年3月	生産性向上
富士変速機(株) 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	145,000		自己資金	2023年1月	2023年12月	品質向上

支店建設及び技術研究棟新設等の投資予定金額には、建替えに係る解体費用等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1991年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	17	310	55	5	5,298	5,701	
所有株式数(単元)		31,635	403	77,502	13,204	13	84,498	207,255	38,100
所有株式数の割合(%)		15.27	0.19	37.39	6.37	0.01	40.77	100.00	

(注) 1 自己株式1,583,609株は、「個人その他」に15,836単元及び「単元未満株式の状況」に9株含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	21.47
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,066	10.77
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,059	5.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	503	2.62
立川 光威	東京都調布市	498	2.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.95
天馬株式会社	東京都北区赤羽1丁目63-6	304	1.59
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	293	1.53
計		11,007	57.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,583千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,141,900	191,419	
単元未満株式	普通株式 38,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		191,419	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,583,600		1,583,600	7.63
計		1,583,600		1,583,600	7.63

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年11月2日)での決議状況 (取得期間 2022年11月4日~2023年8月31日)	500,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	276,300	313,432
残存決議株式の総数及び価額の総額	223,700	286,567
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.74	47.76
当期間における取得自己株式	126,300	154,078
提出日現在の未行使割合(%)	19.48	22.08

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得する株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	353	377
当期間における取得自己株式	65	74

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60	67		
保有自己株式数	1,583,609		1,709,974	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、企業価値および株主価値の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、配当水準を維持または増配を継続することを基本方針とし、将来の事業展開と財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定・継続的な配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を1株につき21円としております。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき31円となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 2022年8月2日 配当金の総額 194,564千円(1株当たりの配当額10円)

株主総会決議日 2023年3月30日 配当金の総額 402,779千円(1株当たりの配当額21円)

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長が議長となり、取締役9名(うち、社外取締役2名)で原則月1回、その他必要に応じて開催しており、会社の業務執行上の重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。

なお、取締役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

さらに、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき事項について協議等を行っております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成されており、常勤監査役が議長を務め、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、監査役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

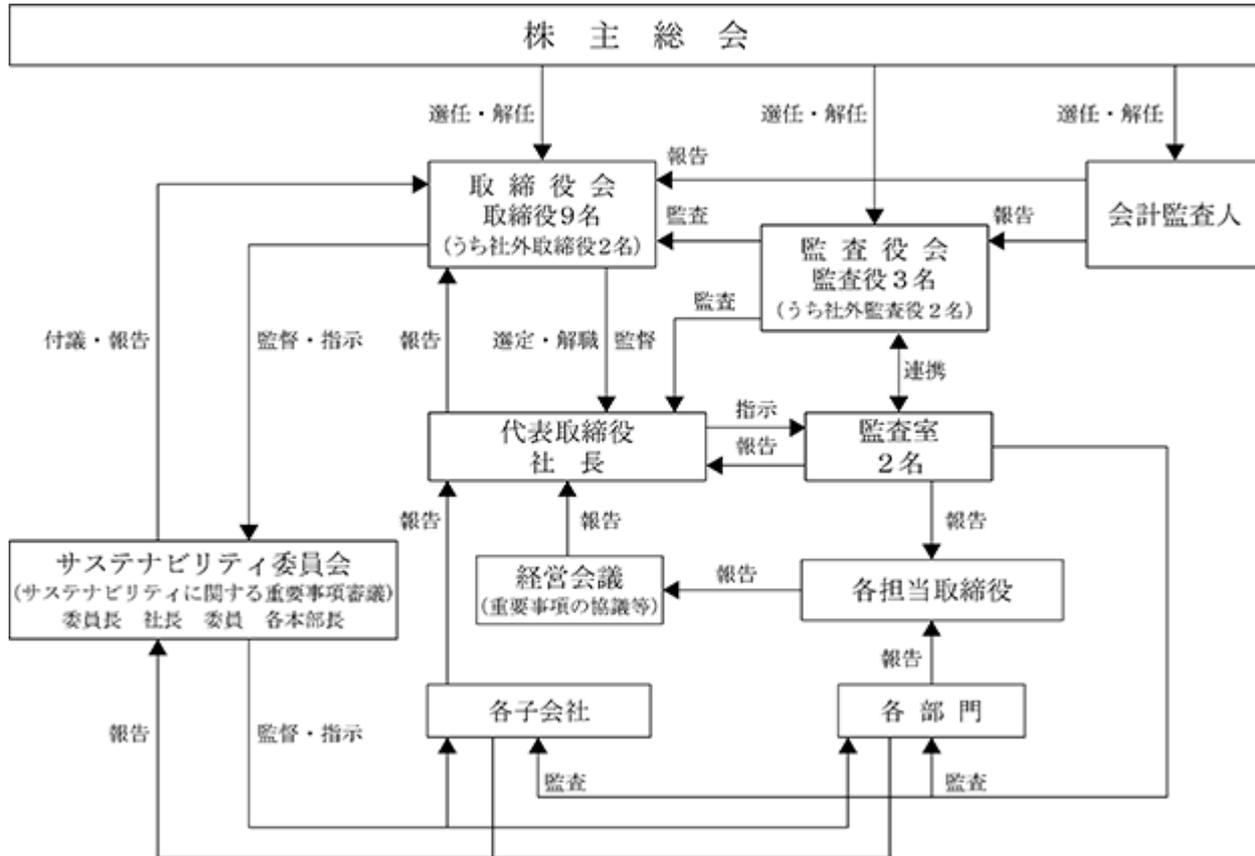
c. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されており、サステナビリティに関する基本方針や重要課題(マテリアリティ)の特定、重要課題に基づく目標設定、サステナビリティ関連の情報開示に関する事項等の審議を行い、審議結果を取締役会へ付議しております。また取締役会で決議・指示された事項の進捗管理およびモニタリングを実施し、定期的にと取締役会へ報告を行っております。

当社の各取締役は、業界事情や社内事情に精通しており、また少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっており、また、コーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験および意思決定の妥当性の確保の為、社外取締役2名を選任しております。また、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上のことから、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

[コーポレート・ガバナンス体制]



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。
法令遵守への取組みとして「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。
さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。
このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

b. 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その内容は次のとおりであります。

(保険契約の内容の概要)

- ・被保険者の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
- ・填補の対象となる保険事故の概要
特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであります。
ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

中間配当の決定機関

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	立川 光威	1953年 6月25日生	1976年 4月 当社入社 1988年 3月 当社取締役就任 1991年 2月 当社取締役製造管理部長就任 1991年 5月 当社取締役商品開発室長就任 1993年 3月 当社取締役退任、立川装備株式会社常務取締役就任 1996年 3月 当社取締役就任 1996年 5月 当社代表取締役社長就任 1997年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長就任(現) 1998年 4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任 2004年 6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長就任 2022年 3月 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 4	498.0
代表取締役 取締役社長	池崎 久也	1966年 2月14日生	1988年 4月 当社入社 2009年10月 当社経営企画室営業企画部長 2010年 6月 当社営業推進部長 2014年10月 当社東京支店第一営業部長 2016年 1月 当社東京支店第二営業部長 2016年12月 当社福岡支店長 2018年 9月 当社営業推進部長 2019年 3月 当社取締役営業推進部長就任 2019年 7月 当社取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 2021年 4月 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 2021年 8月 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 2021年11月 当社常務取締役マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 2022年 3月 当社代表取締役社長就任(現) 2022年 5月 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任(現)	(注) 4	4.9
取締役 管理本部長 兼 社長室長 兼 監査室管掌	小野 寿也	1965年 4月20日生	1988年 4月 当社入社 2012年 1月 当社経理部長 2013年 8月 当社人事部長 2017年 3月 当社業務部長 2018年12月 当社人事部長 2019年 3月 当社取締役人事部長就任 2020年 3月 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 2020年 8月 当社取締役管理本部長就任 2020年 9月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任(現) 2021年 1月 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 2022年 3月 当社取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任(現)	(注) 4	2.0
取締役 技術本部長	立川 孟視	1990年 6月29日生	2013年 4月 当社入社 2019年 7月 当社販売促進部長 2021年 3月 当社取締役社長補佐就任 2021年 4月 当社取締役販売促進部長就任 2022年 3月 当社取締役マーケティング本部長就任 2023年 3月 当社取締役技術本部長就任(現)	(注) 4	6.7
取締役 製造本部長	佐藤 弘	1964年11月 3日生	1983年 4月 当社入社 2019年 1月 当社滋賀工場長 2020年 2月 当社執行役員滋賀工場長 2021年 8月 当社執行役員製造本部長兼製造管理部長 2022年 3月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長兼技術本部管掌就任 2022年 9月 当社取締役製造本部長兼技術本部管掌就任 2023年 3月 当社取締役製造本部長就任(現)	(注) 4	0.8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 マーケティング本部長 兼 営業統括	藤堂 孝夫	1968年 8月14日生	1991年 4月 2012年12月 2015年 2月 2016年 4月 2017年10月 2018年 8月 2019年10月 2021年 4月 2023年 3月	当社入社 当社千葉支店長 当社商品推進部長 当社大阪支店第二営業部長 当社大阪支店第一営業部長 当社金沢支店長 当社東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役マーケティング本部長兼営業統括就任(現)	(注) 4	4.0	
取締役 大阪支店長	田中 久晶	1966年 1月13日生	1989年 4月 2012年 5月 2016年 1月 2019年 1月 2020年 1月 2020年 2月 2022年 3月 2022年 7月 2023年 1月	当社入社 当社高松支店長 当社広島支店長 当社名古屋支店長 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社取締役西日本営業担当兼大阪支店長就任 当社取締役大阪支店長就任(現)	(注) 4	0.2	
取締役 (非常勤)	宮本 實	1955年 7月18日生	1978年 9月 2008年 8月 2014年 3月 2015年 8月 2015年10月 2019年 3月	警視庁警察官採用 調布警察署長 本所警察署長 警視庁退職 三井不動産リアルティ株式会社調査役 当社取締役就任(現)	(注) 4		
取締役 (非常勤)	加藤 昌子	1963年 1月 9日生	2012年12月 2013年 1月 2020年 4月 2022年 4月 2023年 3月	東京弁護士会弁護士登録(現) くれたけ法律事務所入所 南北法律事務所入所(現) 東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会副委員長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 4		
常勤監査役	栗原 斉	1960年 8月16日生	1983年 5月 2018年 3月 2018年12月 2019年 3月 2019年12月 2020年 3月 2020年 6月 2020年 7月 2021年 3月 2022年 3月	当社入社 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼情報システム部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役経営企画室長兼経理部長就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役退任、当社監査室長 当社常勤監査役就任(現)	(注) 6	5.5	
監査役 (非常勤)	芹澤 眞澄	1963年11月17日生	1991年 4月 1998年 6月 2008年 4月 2011年 4月 2016年 4月 2017年 5月 2018年 4月 2020年 3月 2021年 4月 2022年 6月	東京弁護士会弁護士登録(現) 三宅坂法律事務所入所 新宿西口法律事務所入所(現) 東京弁護士会監事 日本弁護士連合会監事 東京弁護士会副会長 東京都弁護士協同組合監事(現) 日本司法支援センター東京地方事務所副所長(現) 当社監査役就任(現) 日本弁護士連合会常務理事 (公財)日本医療機能評価機構副理事長(現)	(注) 5		
監査役 (非常勤)	齊藤 次郎	1958年 6月 5日生	1977年10月 2012年 2月 2016年 9月 2018年 8月 2018年10月 2023年 3月	警視庁警察官採用 葛飾警察署長 浅草警察署長 警視庁退職 ㈱ヤナセ総務部長付(現) 当社監査役就任(現)	(注) 7		
計							522.1

- (注) 1 取締役のうち宮本 實および加藤昌子の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち芹澤真澄および齊藤次郎の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役 立川孟視氏は、代表取締役会長 立川光威氏の長男であります。
4 取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6 監査役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
7 監査役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の宮本實氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の加藤昌子氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の芹澤真澄氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の齊藤次郎氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については監査役会に出席し、常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに取締役会へ出席し、取締役等の職務執行を監督する役割を担っております。その他、総務、経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受ける等連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。なお、社外監査役芹澤真澄氏は弁護士の資格を有し、法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 斉	14	14
杉原 麗	18	18
芹澤 真澄	18	18

- (注) 栗原斉氏は、2022年3月30日開催の第76期定時株主総会において監査役に就任以降、当事業年度に開催された監査役会14回のすべてに出席しております。

監査役会における主な検討事項として、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に対する同意などがあります。

常勤監査役の活動として、取締役会その他主要な会議に出席し、会計監査人・監査室による本社及び主要な事業所における監査の立会い、その他、総務、経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受ける等連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、内部監査計画に基づき2名体制で監査を実施しております。

監査は、社内規程の定めに基づき実施され、監査結果は遅滞なく会議で報告されると共に、常勤監査役を通じ、監査役会に報告され、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

16年間

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。太陽有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 泉 淳一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志氏

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名

会計士試験合格者等：8名

その他：9名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、独立性や専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に判断しております。また、過年度における監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び推移並びに会計監査人の職務遂行状況について、会計監査人との面談等から確認を行い、適正な監査の実施が可能な監査法人と判断し、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当初の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査法人に対する評価を行っております。

また、監査法人の品質管理、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、不正リスク対応の内容等を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬については、経団連と公認会計士協会との間で取り決めた標準報酬額に準じております。会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、当社の事業規模および事業内容に鑑み、法令に基づく必要十分な質・量の監査業務を行うための報酬として適正な金額と判断し、監査役会の同意を受けて決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人の報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社においては、取締役の報酬は、職位及び職責の重さを基準にした固定報酬と業績を反映した賞与と退職慰労金で構成されています。

また、2007年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は4名です。

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該決議内容は、次のとおりであります。

(a)基本方針

取締役の報酬は、中長期的な企業業績と企業価値の向上に資するものであること、役職及び職責に応じたものであることを基本方針とし、2007年3月29日開催の定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額200百万円以内で、毎月の固定報酬のほか、賞与、退職慰労金で構成された金銭報酬を支払うこととする。これら固定報酬等が個人別の報酬等の全てを占めるものとする。

(b)取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針

取締役の報酬は、固定報酬は職位および職責の重さを基準とし、賞与と退職慰労金は職位・職責・当社の業績を勘案し決定するものとする。

(c) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法

各取締役の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定について委任するものとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の役位、在任年数、職責および貢献度等を総合的に勘案し、各取締役の報酬を決定するものとする。

上記の方針に基づき、代表取締役社長である池崎久也氏が、各取締役の報酬額の具体的な内容について決定しております。その決定権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が最も適していると判断しているためであります。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	112			21	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7			0	2
社外役員	16	15			0	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動又は配当による利益を得ることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の事業上の取引関係の維持、強化等を目的に保有する株式を特定投資目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との安定的・長期的な取引関係の構築及び強化等を総合的に勘案し、政策的に必要と判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有するものとしております。

当社は取締役会においてその保有目的、協力関係、その他考慮すべき事情等を総合的に勘案した上で、保有の要否を判断しております。なお、保有の意義が薄れたと判断した銘柄については、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	23,774
非上場株式以外の株式	10	1,314,273

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,150	取引先持株会を通じての定期購入により増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	500
非上場株式以外の株式	3	94,500

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	120,900	120,900	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	無
	377,328	409,004		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	421,230	421,230	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	374,473	263,226		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東リ(株)	1,000,000	1,000,000	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	228,000	213,000		
(株)三井住友フィ ナンシャルグル ープ	20,383	20,383	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	107,948	80,370		
住江織物(株)	42,400	42,400	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	77,973	64,490		
ユアサ商事(株)	19,879.527	19,542.485	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。また持株会を通じた定期購入により、保有株式数は増加しております。	有
	71,963	58,217		
(株)りそなホール ディングス	59,295	59,295	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	42,882	26,528		
(株)大和証券グル ープ本社	30,900	30,900	重要な取引先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	18,014	20,044		
ダイニック(株)	24,200	24,200	重要な取引先として株式を保有しておりましたが、保有意義が希薄化してきているため、市場環境を勘案しながら売却を検討しております。	有
	14,834	17,472		
神東塗料(株)	7,000	7,000	重要な取引先として株式を保有しておりましたが、保有意義が希薄化してきているため、市場環境を勘案しながら売却を検討しております。	有
	854	1,267		
住友商事(株)		24,209	事業上の取引関係維持及び強化を目的として株式を保有しておりましたが、保有意義が薄れたため、当事業年度において全株式を売却致しました。	無
		41,167		
(株)みずほフィ ナンシャルグル ープ		21,548	事業上の取引関係維持及び強化を目的として株式を保有しておりましたが、保有意義が薄れたため、当事業年度において全株式を売却致しました。	無
		31,524		
ダイビル(株)		5,000	重要な取引先として株式を保有しておりましたが、商船三井による公開買付に応募し、2022年1月に売却致しました。	無
		11,070		

(注) 1 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 特定投資株式における定量的な保有効果の具体的な記載は困難ですが、個別の政策保有株式について、保有先との取引状況および配当・評価損益等から、取締役会にて政策保有の意義を定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	426,539	1	547,430

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	17,003		214,728

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,078,534	16,128,635
受取手形及び売掛金	5 10,806,956	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1、5 9,999,267
電子記録債権	5 5,125,288	5 6,200,449
商品及び製品	923,983	878,451
仕掛品	1,399,917	1,598,911
未成工事支出金	75,030	22,563
原材料及び貯蔵品	3,772,631	4,758,754
前渡金	24,290	23,415
前払費用	231,604	208,555
その他	76,923	221,091
貸倒引当金	52,273	73,886
流動資産合計	40,462,886	39,966,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,294,102	15,891,151
減価償却累計額	9,858,273	10,139,915
建物及び構築物（純額）	4,435,828	5,751,236
機械装置及び運搬具	9,640,926	11,505,665
減価償却累計額	8,521,852	8,806,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,119,073	2,698,673
工具、器具及び備品	5,727,829	5,679,516
減価償却累計額	5,514,096	5,517,738
工具、器具及び備品（純額）	213,733	161,777
土地	7,495,653	7,518,688
リース資産	377,060	368,823
減価償却累計額	245,162	265,775
リース資産（純額）	131,897	103,048
建設仮勘定	1,466,564	449,431
有形固定資産合計	14,862,751	16,682,855
無形固定資産		
ソフトウェア	312,889	246,445
リース資産	17,625	10,288
その他	123,234	118,642
無形固定資産合計	453,749	375,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,192,996	2,873,734
繰延税金資産	1,088,074	1,111,386
退職給付に係る資産	488,667	389,938
その他	1,255,922	1,301,251
貸倒引当金	117,260	114,059
投資その他の資産合計	4,908,400	5,562,251
固定資産合計	20,224,901	22,620,483
資産合計	60,687,788	62,586,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,741,625	5 3,697,689
電子記録債務	5 3,151,497	5 3,343,876
リース債務	70,000	62,070
未払金	1,105,752	1,322,921
未払法人税等	876,033	537,668
賞与引当金	221,242	225,729
役員賞与引当金	63,630	59,030
製品保証引当金	23,397	11,109
その他	4、5 1,734,779	2、4、5 1,709,183
流動負債合計	10,987,958	10,969,280
固定負債		
リース債務	94,679	63,914
役員退職慰労引当金	373,719	405,029
退職給付に係る負債	2,043,940	2,502,282
その他	14,028	14,028
固定負債合計	2,526,368	2,985,254
負債合計	13,514,326	13,954,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,060	4,395,094
利益剰余金	34,004,861	35,941,556
自己株式	672,690	986,467
株主資本合計	42,202,231	43,825,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,484	363,692
繰延ヘッジ損益	559	9,663
為替換算調整勘定	57,993	72,572
退職給付に係る調整累計額	34,020	380,562
その他の包括利益累計額合計	346,017	46,039
非支配株主持分	4,625,212	4,760,935
純資産合計	47,173,461	48,632,158
負債純資産合計	60,687,788	62,586,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,236,839	1 41,296,102
売上原価	2 23,344,971	2 24,366,430
売上総利益	17,891,867	16,929,671
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,793,145	1,831,070
販売促進費	1,476,159	1,245,623
貸倒引当金繰入額	4,278	20,120
製品保証引当金繰入額	15,845	4,392
役員報酬及び給料手当	5,315,203	5,334,245
賞与引当金繰入額	147,714	149,012
役員賞与引当金繰入額	62,633	58,930
退職給付費用	238,259	197,387
役員退職慰労引当金繰入額	43,654	40,390
減価償却費	229,076	228,846
その他	4,008,298	3,997,043
販売費及び一般管理費合計	3 13,334,268	3 13,107,062
営業利益	4,557,599	3,822,609
営業外収益		
受取利息	1,116	2,676
受取配当金	71,430	81,297
不動産賃貸料	35,692	35,760
受取保険金	2,625	7,855
保険配当金	11,854	12,561
為替差益	30,498	14,208
その他	47,931	41,867
営業外収益合計	201,149	196,226
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	82,818	-
不動産賃貸原価	6,534	6,572
自己株式取得費用	-	1,567
その他	6,175	5,267
営業外費用合計	95,532	13,412
経常利益	4,663,216	4,005,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 252	-
投資有価証券売却益	32,072	63,186
関係会社清算益	-	5 11,957
特別利益合計	32,324	75,143
特別損失		
固定資産除売却損	6 160,323	6 51,749
減損損失	7 4,124	-
会員権評価損	-	8 150
関係会社清算損	-	9 1,278
特別損失合計	164,447	53,178
税金等調整前当期純利益	4,531,093	4,027,388
法人税、住民税及び事業税	1,529,324	1,240,484
法人税等調整額	27,811	106,842
法人税等合計	1,501,512	1,347,326
当期純利益	3,029,581	2,680,061
非支配株主に帰属する当期純利益	161,579	159,670
親会社株主に帰属する当期純利益	2,868,002	2,520,390

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,029,581	2,680,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,458	83,751
繰延ヘッジ損益	1,821	10,223
為替換算調整勘定	29,978	14,579
退職給付に係る調整額	102,652	366,881
その他の包括利益合計	321,911	278,773
包括利益	3,351,492	2,401,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,149,698	2,220,413
非支配株主に係る包括利益	201,793	180,875

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	31,701,118	671,776	39,899,402
当期変動額					
剰余金の配当			564,258		564,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,868,002		2,868,002
自己株式の取得				914	914
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,303,743	914	2,302,828
当期末残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	672,690	42,202,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,566	1,262	28,014	123,998	64,320	4,468,571	44,432,295
当期変動額							
剰余金の配当							564,258
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,868,002
自己株式の取得							914
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	438,337
当期変動額合計	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	2,741,166
当期末残高	321,484	559	57,993	34,020	346,017	4,625,212	47,173,461

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	672,690	42,202,231
当期変動額					
剰余金の配当			583,696		583,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,520,390		2,520,390
自己株式の取得				313,810	313,810
自己株式の処分		33		33	67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33	1,936,694	313,776	1,622,951
当期末残高	4,475,000	4,395,094	35,941,556	986,467	43,825,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	321,484	559	57,993	34,020	346,017	4,625,212	47,173,461
当期変動額							
剰余金の配当							583,696
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,520,390
自己株式の取得							313,810
自己株式の処分							67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,207	10,223	14,579	346,541	299,977	135,722	164,255
当期変動額合計	42,207	10,223	14,579	346,541	299,977	135,722	1,458,696
当期末残高	363,692	9,663	72,572	380,562	46,039	4,760,935	48,632,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,531,093	4,027,388
減価償却費	849,655	965,695
賞与引当金の増減額(は減少)	5,399	4,487
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,580	4,600
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106,038	347,642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	182,577	376,572
退職給付信託設定額	1,000,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,194	31,310
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,302	12,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,348	15,702
固定資産除売却損益(は益)	160,070	51,749
減損損失	4,124	-
会員権評価損	-	150
投資有価証券売却損益(は益)	32,072	63,186
受取利息及び受取配当金	72,546	83,974
支払利息	5	6
為替差損益(は益)	26,368	11,589
売上債権の増減額(は増加)	1,384,600	376,513
棚卸資産の増減額(は増加)	189,909	1,079,740
仕入債務の増減額(は減少)	906,122	129,958
未払金の増減額(は減少)	147,956	184,684
その他	139,722	183,622
小計	3,568,258	3,624,547
利息及び配当金の受取額	72,552	83,817
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	1,512,640	1,568,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,164	2,140,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,892,733	2,474,639
有形固定資産の売却による収入	445	-
無形固定資産の取得による支出	80,463	56,169
投資有価証券の売却による収入	60,785	95,002
投資有価証券の取得による支出	1,055	601,150
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,187	3,517
定期預金の純増減額(は増加)	90,001	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011,210	3,040,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	70,283	74,753
配当金の支払額	562,378	583,880
非支配株主への配当金の支払額	45,327	45,218
自己株式の取得による支出	-	313,432
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	46,823
その他	1,010	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,001	1,064,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,027	14,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,019	1,949,899
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,990	17,927,970
現金及び現金同等物の期末残高	17,927,970	15,978,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

室内外装品関連および減速機関連

顧客との販売契約に基づく各種ブラインド、間仕切り等のインテリア製品、減速機の製造および販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

駐車場装置関連

機械式立体駐車装置は、工事契約等を締結のうえ設計、施工、販売等を行っております。完成工事高の計上において、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
商品及び製品	923,983	878,451
仕掛品	1,399,917	1,598,911
原材料及び貯蔵品	3,772,631	4,758,754

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる場合は、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げる方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切り下げも実施しております。しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時まで期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、一時点で充足される履行義務は工事完了時に収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部、営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は286,118千円減少し、販売費及び一般管理費は195,493千円減少し、営業利益は90,625千円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	2,028,152千円
売掛金	6,821,964千円
契約資産	1,149,151千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	39,061千円

- 3 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	千円

- 4 未払消費税等

(前連結会計年度)

前連結会計年度末における未払消費税等は394,810千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は230,788千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

- 5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	186,396千円	145,853千円
電子記録債権	123,814千円	178,490千円
支払手形	176,194千円	183,190千円
電子記録債務	319,365千円	354,943千円
設備電子記録債務	247,295千円	396千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	77,465千円	91,293千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	651,750千円	621,860千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	252千円	千円

5 関係会社清算益

関係会社清算益は、持分法を適用していない非連結子会社である有限会社新宿信誠社の清算に伴うものであります。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	15,974千円	22,342千円
機械装置及び運搬具	3千円	31千円
工具、器具及び備品	21千円	75千円
解体費用	144,323千円	29,300千円
合計	160,323千円	51,749千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岐阜県美濃市	室内外装品関連設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	4,124

当社は事業拠点を、連結子会社は事業セグメントを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難であると見込まれ、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置3,936千円、工具、器具及び備品187千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

8 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減損処理額	千円	150千円

9 関係会社清算損

関係会社清算損は、持分法を適用していない非連結子会社である株式会社タチカワシルキーハウスの清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	301,439千円	182,487千円
組替調整額	32,072	63,185
税効果調整前	269,366	119,302
税効果額	81,908	35,550
その他有価証券評価差額金	187,458	83,751
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,626	14,735
税効果額	804	4,511
繰延ヘッジ損益	1,821	10,223
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,978	14,579
退職給付に係る調整額		
当期発生額	65,029	508,024
組替調整額	82,517	20,116
税効果調整前	147,546	528,141
税効果額	44,894	161,260
退職給付に係る調整額	102,652	366,881
その他の包括利益合計	321,911	278,773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,306,325	691		1,307,016

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	369,688	19.00	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	194,570	10.00	2021年6月30日	2021年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,131	20.00	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,307,016	276,653	60	1,583,609

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 276,300株

単元未満株式の買取りによる増加 353株

単元未満株式の買増しによる減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	389,131	20.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月2日 取締役会	普通株式	194,564	10.00	2022年6月30日	2022年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,779	21.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	18,078,534千円	16,128,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,563千円	150,564千円
現金及び現金同等物	17,927,970千円	15,978,071千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	6,594	10,772
1年超	13,724	24,999
合計	20,319	35,771

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,141,822	2,141,822	
(2) デリバティブ取引(3)	806	806	

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	51,173

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,231,026	2,231,026	
満期保有目的の債券	600,000	578,940	21,060
(2) デリバティブ取引(3)	(13,928)	(13,928)	

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	42,707

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,078,534			
受取手形及び売掛金	10,806,956			
電子記録債権	5,125,288			
合計	34,010,779			

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,128,635			
受取手形及び売掛金	8,850,116			
電子記録債権	6,200,449			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		600,000		
合計	31,179,201	600,000		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表計上に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,231,026			2,231,026
デリバティブ取引		13,928		13,928

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		600,000		600,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	600,000	578,940	21,060
合計	600,000	578,940	21,060

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,617,916	981,302	636,613
(2) 債券			
小計	1,617,916	981,302	636,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	523,905	675,629	151,723
(2) 債券			
小計	523,905	675,629	151,723
合計	2,141,822	1,656,932	484,890

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額51,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,712,547	950,734	761,813
(2) 債券			
小計	1,712,547	950,734	761,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	518,479	675,629	157,150
(2) 債券			
小計	518,479	675,629	157,150
合計	2,231,026	1,626,364	604,662

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42,707千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,785	32,072	
合計	60,785	32,072	

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,069	63,186	
合計	95,069	63,186	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	85,497		806

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	221,484		13,928

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社の退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,415,474	8,533,630
勤務費用	376,228	360,680
利息費用	27,920	28,353
数理計算上の差異の発生額	50,351	24,851
退職給付の支払額	336,344	562,585
退職給付債務の期末残高	8,533,630	8,335,228

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	5,792,525	6,913,499
期待運用収益	142,042	146,196
数理計算上の差異の発生額	115,381	532,876
事業主からの拠出金	1,181,842	172,967
退職給付の支払額	318,292	526,498
年金資産の期末残高	6,913,499	6,173,288

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,331	65,308
退職給付費用	21,802	66,392
退職給付の支払額	11,215	16,067
制度への拠出額	35,623	34,611
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	65,308	49,594

(注) なお、上記の退職給付に係る負債（資産）の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債（前連結会計年度23,888千円、当連結会計年度31,288千円）及び退職給付に係る資産（前連結会計年度89,196千円、当連結会計年度80,883千円）であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,161,774	6,031,643
年金資産	6,635,828	6,131,501
	474,054	99,857
非積立型制度の退職給付債務	2,029,326	2,212,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,555,272	2,112,344
退職給付に係る負債	2,043,940	2,502,282
退職給付に係る資産	488,667	389,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,555,272	2,112,344

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	376,228	360,680
利息費用	27,920	28,353
期待運用収益	142,042	146,196
数理計算上の差異の費用処理額	85,718	20,933
過去勤務費用の費用処理額	3,200	816
簡便法で計算した退職給付費用	21,802	66,392
確定給付制度に係る退職給付費用	322,821	289,113

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用	3,200	816
数理計算上の差異	150,747	528,958
合計	147,546	528,141

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識過去勤務費用	4,425	3,608
未認識数理計算上の差異	36,360	565,319
合計	40,786	568,927

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	39%	39%
株式	32	29
生保一般勘定	10	11
その他	18	21
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.3～0.6%	0.3～0.6%
長期期待運用収益	2.0～2.5%	2.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,501千円、当連結会計年度3,192千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	177,739千円	167,293千円
棚卸資産未実現利益	69,805	51,084
賞与引当金	67,729	69,128
未払賞与	40,050	38,613
未払事業税	60,699	47,253
退職給付に係る負債	873,961	987,516
固定資産未実現利益	255,471	251,650
役員退職慰労引当金	113,758	123,930
減損損失	84,454	84,478
投資その他の資産評価損	23,356	22,417
その他	115,101	124,210
繰延税金資産小計	1,882,128	1,967,577
評価性引当額	259,933	266,255
繰延税金資産合計	1,622,194	1,701,321
繰延税金負債との相殺	534,119	589,935
繰延税金資産の純額	1,088,074千円	1,111,386千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	13,705千円	10,911千円
土地圧縮積立金	293,746	293,746
その他有価証券評価差額金	134,181	183,765
その他	92,486	101,512
繰延税金負債合計	534,119	589,935
繰延税金資産との相殺	534,119	589,935
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	2.1	2.4
役員賞与引当金	0.4	0.5
評価性引当額	0.2	0.0
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	33.5%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	34,000,300	1,584,309	3,765,518	39,350,128
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス		1,945,974		1,945,974
顧客との契約から生じる収益	34,000,300	3,530,283	3,765,518	41,296,102
外部顧客への売上高	34,000,300	3,530,283	3,765,518	41,296,102

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末

において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,950,718
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,050,566
契約資産（期首残高）	981,526
契約資産（期末残高）	1,149,151
契約負債（期首残高）	87,927
契約負債（期末残高）	39,061

契約資産は、駐車場装置関連事業における顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求となっている対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、それぞれの契約ごとに定められた支払条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足していないが、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記対象に含めておりません。当該履行義務は、駐車場装置関連事業における顧客との工事契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	1,074,758
1年超2年以内	207,254
2年超3年以内	287,400
合計	1,569,412

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の売上高は279,641千円減少、セグメント利益は84,148千円減少し、「減速機関連事業」の売上高は6,477千円減少、セグメント利益は6,477千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,245,702	3,579,339	3,411,797	41,236,839		41,236,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高			99,668	99,668	99,668	
計	34,245,702	3,579,339	3,511,465	41,336,507	99,668	41,236,839
セグメント利益	4,005,621	358,194	193,782	4,557,599		4,557,599
セグメント資産	48,550,310	3,213,482	3,448,312	55,212,105	5,475,682	60,687,788
その他の項目						
減価償却費	630,512	44,893	174,249	849,655		849,655
減損損失	4,124			4,124		4,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,119,652	91,161	158,079	2,368,893	270	2,369,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,478,086千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,000,300	3,530,283	3,765,518	41,296,102		41,296,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高			122,958	122,958	122,958	
計	34,000,300	3,530,283	3,888,477	41,419,061	122,958	41,296,102
セグメント利益	3,279,176	294,132	249,300	3,822,609		3,822,609
セグメント資産	50,065,738	3,332,260	3,683,655	57,081,654	5,505,038	62,586,693
その他の項目						
減価償却費	732,639	59,207	173,847	965,695		965,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,546,100	37,510	145,605	2,729,216		2,729,216

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,510,040千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,186.83円	2,287.34円
1株当たり当期純利益	147.40円	129.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,173,461	48,632,158
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,625,212	4,760,935
(うち非支配株主持分(千円))	(4,625,212)	(4,760,935)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,548,248	43,871,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,456,584	19,179,991

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,868,002	2,520,390
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,868,002	2,520,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,456,972	19,427,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	70,000	62,070		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,679	63,914		2024年1月31日～ 2027年7月26日
その他有利子負債				
合計	164,680	125,984		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,331	21,089	13,334	3,159

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務は、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,791,745	20,366,023	30,054,045	41,296,102
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,686,319	2,481,499	3,201,496	4,027,388
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,070,143	1,551,335	2,005,557	2,520,390
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.00	79.73	103.08	129.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	55.00	24.73	23.35	26.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,849,812	8,446,135
受取手形	1、 2 2,627,636	1、 2 1,883,638
電子記録債権	2 4,437,599	2 5,408,727
売掛金	1 5,562,906	1 5,435,435
商品及び製品	416,444	343,839
仕掛品	759,458	849,855
原材料及び貯蔵品	3,045,439	3,727,183
前払費用	199,819	171,483
その他	32,293	319,016
貸倒引当金	1,260	1,290
流動資産合計	26,930,150	26,584,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,358,249	10,863,702
減価償却累計額	6,054,152	6,234,253
建物（純額）	3,304,096	4,629,448
構築物	872,607	922,863
減価償却累計額	739,370	752,398
構築物（純額）	133,236	170,464
機械及び装置	6,224,662	7,976,999
減価償却累計額	5,729,929	5,913,453
機械及び装置（純額）	494,733	2,063,545
車両運搬具	11,130	11,130
減価償却累計額	10,153	10,643
車両運搬具（純額）	977	487
工具、器具及び備品	4,456,285	4,472,209
減価償却累計額	4,333,776	4,395,831
工具、器具及び備品（純額）	122,509	76,378
土地	5,425,271	5,446,378
リース資産	236,842	261,392
減価償却累計額	167,212	197,916
リース資産（純額）	69,629	63,476
建設仮勘定	1,463,169	141,866
有形固定資産合計	11,013,623	12,592,046
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	273,315	206,619
リース資産	10,574	4,775
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	393,374	320,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,088	2,364,587
関係会社株式	1,757,176	1,752,210
破産更生債権等	9,750	9,750
長期前払費用	11,483	2,402
繰延税金資産	648,942	565,244
差入保証金	453,543	446,878
保険積立金	426,894	466,007
その他	311,876	133,022
貸倒引当金	53,960	52,040
投資その他の資産合計	5,374,796	5,688,062
固定資産合計	16,781,795	18,600,988
資産合計	43,711,945	45,185,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 169,741	2 186,222
電子記録債務	1、 2 3,238,131	1、 2 3,416,629
買掛金	1 1,498,964	1 1,642,420
リース債務	43,564	43,189
未払金	891,251	970,139
未払費用	32,944	26,540
未払法人税等	551,329	320,835
前受金	32,474	2,957
預り金	358,644	372,328
前受収益	11,214	11,452
賞与引当金	158,500	159,310
役員賞与引当金	36,390	31,820
未払消費税等	304,836	127,202
設備関係支払手形	409,135	29,658
設備電子記録債務	2 305,285	2 843,107
その他	10,852	10,668
流動負債合計	8,053,261	8,194,482
固定負債		
リース債務	45,168	33,283
退職給付引当金	1,472,929	1,536,262
役員退職慰労引当金	324,980	344,370
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,853,077	1,923,916
負債合計	9,906,338	10,118,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	60	94
資本剰余金合計	4,395,060	4,395,094
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	665,582	665,582
償却資産圧縮積立金	31,054	24,724
別途積立金	20,970,000	22,348,000
繰越利益剰余金	3,173,539	3,386,220
利益剰余金合計	25,304,250	26,888,600
自己株式	672,690	986,467
株主資本合計	33,501,620	34,772,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,986	294,386
評価・換算差額等合計	303,986	294,386
純資産合計	33,805,606	35,066,613
負債純資産合計	43,711,945	45,185,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 31,618,384	1 31,112,128
売上原価		
商品期首棚卸高	123,474	107,510
製品期首棚卸高	384,524	308,933
当期製品製造原価	1 12,281,284	1 12,626,089
当期商品仕入高	1 1,704,741	1 1,723,045
取付費	1 2,630,334	1 2,595,310
他勘定受入高	2 547,027	2 568,604
合計	17,671,386	17,929,495
他勘定振替高	3 153,258	3 149,434
商品期末棚卸高	107,510	131,055
製品期末棚卸高	308,933	212,784
売上原価合計	17,101,683	17,436,221
売上総利益	14,516,701	13,675,907
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,640,850	1,675,189
販売促進費	1,446,356	1,245,425
貸倒引当金繰入額	60	10
役員報酬及び給料手当	4,338,744	4,357,247
賞与引当金繰入額	124,970	124,570
役員賞与引当金繰入額	35,940	31,720
退職給付費用	242,039	146,529
役員退職慰労引当金繰入額	24,970	22,440
法定福利費	730,220	744,117
賃借料	678,656	668,296
減価償却費	193,188	196,007
開発研究費	164,006	139,371
その他	1,769,796	1,784,696
販売費及び一般管理費合計	11,389,798	11,135,622
営業利益	3,126,902	2,540,284
営業外収益		
受取利息	4,171	5,911
受取配当金	1 371,205	1 420,646
不動産賃貸料	1 127,762	1 129,079
為替差益	29,978	12,700
その他	51,464	53,109
営業外収益合計	584,583	621,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	77,206	-
不動産賃貸原価	72,407	74,070
その他	3,151	3,402
営業外費用合計	152,769	77,478
経常利益	3,558,716	3,084,253
特別利益		
投資有価証券売却益	28,472	63,185
特別利益合計	28,472	63,185
特別損失		
固定資産除売却損	4 160,319	4 48,173
会員権評価損	-	5 150
関係会社清算損	-	6 1,278
特別損失合計	160,319	49,602
税引前当期純利益	3,426,869	3,097,837
法人税、住民税及び事業税	1,084,649	841,855
法人税等調整額	28,490	87,934
法人税等合計	1,056,159	929,790
当期純利益	2,370,710	2,168,046

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	60	4,395,060
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,475,000	4,395,000	60	4,395,060

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	665,582	37,403	19,420,000	2,910,739	23,497,798
当期変動額						
剰余金の配当					564,258	564,258
当期純利益					2,370,710	2,370,710
償却資産圧縮積立金の積立						
償却資産圧縮積立金の取崩			6,348		6,348	
別途積立金の積立				1,550,000	1,550,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			6,348	1,550,000	262,800	1,806,451
当期末残高	464,073	665,582	31,054	20,970,000	3,173,539	25,304,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	671,776	31,696,082	178,426	178,426	31,874,509
当期変動額					
剰余金の配当		564,258			564,258
当期純利益		2,370,710			2,370,710
償却資産圧縮積立金の 積立					
償却資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	914	914			914
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			125,559	125,559	125,559
当期変動額合計	914	1,805,537	125,559	125,559	1,931,096
当期末残高	672,690	33,501,620	303,986	303,986	33,805,606

当事業年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	60	4,395,060
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			33	33
当期末残高	4,475,000	4,395,000	94	4,395,094

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	665,582	31,054	20,970,000	3,173,539	25,304,250
当期変動額						
剰余金の配当					583,696	583,696
当期純利益					2,168,046	2,168,046
償却資産圧縮積立金の積立						
償却資産圧縮積立金の取崩			6,330		6,330	
別途積立金の積立				1,378,000	1,378,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			6,330	1,378,000	212,680	1,584,350
当期末残高	464,073	665,582	24,724	22,348,000	3,386,220	26,888,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	672,690	33,501,620	303,986	303,986	33,805,606
当期変動額					
剰余金の配当		583,696			583,696
当期純利益		2,168,046			2,168,046
償却資産圧縮積立金の 積立					
償却資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	313,810	313,810			313,810
自己株式の処分	33	67			67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,599	9,599	9,599
当期変動額合計	313,776	1,270,607	9,599	9,599	1,261,007
当期末残高	986,467	34,772,227	294,386	294,386	35,066,613

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につい

て

は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は顧客との販売契約に基づくブラインド、ロールスクリーン等のインテリア製品の製造および販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
商品及び製品	416,444	343,839
仕掛品	759,458	849,855
原材料及び貯蔵品	3,045,439	3,727,183

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる場合は、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げる方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社に不利な状況が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は、販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部、営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は270,751千円減少し、販売費及び一般管理費は194,673千円減少し、営業利益は76,077千円減少しております。また、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金及び受取手形	644,767千円	521,122千円
電子記録債務	86,634千円	72,752千円
買掛金	697,588千円	786,293千円

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	181,406千円	134,580千円
電子記録債権	122,474千円	171,881千円
支払手形	20,517千円	17,759千円
電子記録債務	319,365千円	354,943千円
設備電子記録債務	247,295千円	396千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,913,849千円	2,007,352千円
商品仕入高等	7,077,199千円	7,350,761千円
受取配当金	313,605千円	361,333千円
不動産賃貸料	93,034千円	94,248千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
原材料	544,530千円	550,516千円
その他	2,497千円	18,088千円
合計	547,027千円	568,604千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	153,203千円	149,381千円
その他	54千円	52千円
合計	153,258千円	149,434千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	15,836千円	22,342千円
構築物	138千円	0千円
機械及び装置	0千円	26千円
工具、器具及び備品	21千円	4千円
解体費用	144,323千円	25,800千円
合計	160,319千円	48,173千円

5 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減損処理額	千円	150千円

6 関係会社清算損

関係会社清算損は、持分法を適用していない非連結子会社である株式会社タチカワシルキーハウスの清算に伴うものであります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,987,042	2,231,632

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,001,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,620,707	1,865,296

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式996,800千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	166,571千円	142,836千円
賞与引当金	48,532	48,780
未払賞与	33,586	32,002
未払事業税	38,594	30,075
退職給付引当金	757,210	710,872
減損損失	78,884	78,908
譲渡損益調整勘定	118,935	118,935
役員退職慰労引当金	99,508	105,446
その他	73,715	69,621
繰延税金資産小計	1,415,539	1,337,479
評価性引当額	324,984	330,020
繰延税金資産合計	1,090,555	1,007,458
繰延税金負債との相殺	441,612	442,214
繰延税金資産の純額	648,942千円	565,244千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	13,705千円	10,911千円
土地圧縮積立金	293,746	293,746
前払年金費用		7,632
その他有価証券評価差額金	134,160	129,923
繰延税金負債合計	441,612	442,214
繰延税金資産との相殺	441,612	442,214
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	3.7
住民税均等割等	2.4	2.7
役員賞与引当金	0.3	0.4
評価性引当額	0.4	0.2
特別税額控除		1.0
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	30.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,358,249	1,559,876	54,423	10,863,702	6,234,253	212,182	4,629,448
構築物	872,607	50,552	296	922,863	752,398	13,324	170,464
機械及び装置	6,224,662	1,773,416	21,080	7,976,999	5,913,453	204,577	2,063,545
車輛運搬具	11,130			11,130	10,643	490	487
工具、器具及び備品	4,456,285	40,656	24,732	4,472,209	4,395,831	86,782	76,378
土地	5,425,271	21,106		5,446,378			5,446,378
リース資産	236,842	32,779	8,229	261,392	197,916	38,933	63,476
建設仮勘定	1,463,169	2,124,305	3,445,608	141,866			141,866
有形固定資産計	28,048,219	5,602,693	3,554,370	30,096,542	17,504,496	556,290	12,592,046
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	1,193,942	35,884		1,229,827	1,023,208	102,580	206,619
リース資産	30,287			30,287	25,511	5,798	4,775
施設利用権	72,953			72,953			72,953
無形固定資産計	1,333,715	35,884		1,369,600	1,048,720	108,379	320,879
長期前払費用	28,285	198	744	27,739	(9,271) 25,337	9,279	2,402

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀工場塗装棟	661,545千円
機械装置	滋賀工場塗装設備	1,147,783千円
建設仮勘定	関東支店新築工事	125,313千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,220	1,540	150	3,280	53,330
賞与引当金	158,500	159,310	158,500		159,310
役員賞与引当金	36,390	31,820	36,390		31,820
役員退職慰労引当金	324,980	22,440	3,050		344,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.blind.co.jp/company/ir/others/epr/		
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。		
		保有期間	
	保有株式数	3年未満	3年以上
	100株以上 300株未満	500円分	1,000円分
	300株以上 500株未満	1,500円分	2,000円分
500株以上 1,000株未満	3,000円分	4,000円分	
1,000株以上	4,000円分	5,000円分	

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しに係る請求をする権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第76期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)2022年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第76期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)2022年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第77期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月10日関東財務局長に提出
第77期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月2日関東財務局長に提出
第77期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
2022年3月31日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2022年11月1日 至 2022年11月30日)2022年12月5日関東財務局長に提出
報告期間(自 2022年12月1日 至 2022年12月31日)2023年1月10日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年1月1日 至 2023年1月31日)2023年2月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年2月1日 至 2023年2月28日)2023年3月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2022年12月31日現在、連結貸借対照表において、「仕掛品」1,598,911千円、「原材料及び貯蔵品」4,758,754千円を計上している。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>会社グループの室内外装品関連事業においては、各種ブラインド、可動式間仕切等の室内外装品の製造販売を主な事業としているが、住宅等の内装は物件ごとに製品の要求規格が異なり、多品種の生産供給体制を維持、かつ原材料及び仕掛品を保有する必要がある。</p> <p>これに対して、会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、さらに評価損計上基準を定めて、一定期間以上の滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法により貸借対照表価額を算定している。</p> <p>以上のとおり、会社グループの室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の貸借対照表価額は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において相対的に重要であり、帳簿価額の切下げに関する仮定が滞留在庫の収益性の低下を適切に反映していないリスクがあることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 原材料及び仕掛品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、決算業務において、原材料及び仕掛品の評価に利用する情報の信頼性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 原材料及び仕掛品の評価の妥当性の検討 原材料及び仕掛品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会等の会議議事録の閲覧、担当取締役等への質問により、市場環境と製品販売の状況を理解し、原材料及び仕掛品の評価に係る評価損計上基準について、変更の要否を検討した。 原材料及び仕掛品の評価に係る評価損計上基準に含まれる滞留期間ごとの簿価切下額の割合について、原材料及び仕掛品の払出しに係る過去実績データを分析し、評価損計上基準の合理性を検討した。 原材料及び仕掛品の評価に関する決算業務資料の信頼性を検討するため、一定の基準によりサンプルを抽出し、当該サンプルに係る滞留期間等について、出入庫記録と照合したうえで、会社が計算した簿価切下額について、再計算を実施した。 会社が実施する棚卸資産の実地棚卸に立会い、原材料及び仕掛品の保管状況を視察することで、滞留品の有無を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。